

## 工事施行者の工事施行能力に関する申告書

◎ 年 ○ 月 ○ 日

（申告先）  
横浜市長

申告者が支配人登記されて  
いない場合、代表者の委任状  
が必要です。

住所 横浜市△区○○町○丁目○番○号  
申告者 氏名 △△株式会社 横浜支店  
支店長 横浜 一郎

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次の  
とおり申告します。

本社の所在地及び代表者の職・氏名	東京都○○区○○町○番地 △△株式会社 代表取締役 東京 太郎 電話 03 (○○○○) ○○○○		
法令による登録 （建設業法、宅地建物取引業法）	建設業神奈川県 知事（般-○○） 第00000号	資 本 額	○○○千円
	宅地建物取引業 神奈川県知事(○) 第00000号	主たる 取引銀行	○○銀行 △△支店
横浜市内の支店、営業所 出張所等の所在地及び 代表者の職・氏名	横浜市△区○○町○丁目○番○号 △△株式会社 横浜支店 支店長 横浜 一郎 電話 045 (○○○○) ○○○○		
創業後の沿革等	創立年月日 ◎◎ 年 ◎ 月 ◎ 日		

(裏)

職員数			事務職	技術職	労務職			計
	会社全体		6人	4人	2人	人	人	12人
横浜市内の支店 営業所、出張所等		2人	2人	1人	人	人	5人	
主な技術者名	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴等			
	工事主任	〇〇 〇〇	〇〇歳	〇〇年	2級土木施工管理技士			
	工事主任	〇〇 〇〇	〇〇歳	〇〇年	測量士補			
			歳	年				
			歳	年				
主な開発事業 施行経歴	事業名 (工事名) 注文主名	事業主・ 元請・下 請の区分	場所	面積	許認可番号 年 月 日	着工年月 完成年月		
	▲町開発工事 (株) 〇〇企画	下請	〇〇区 ▲町	700 m <sup>2</sup>	第 29 開 000 号 平成 29 年 〇月 〇日	29 年 〇月	30 年 ▲月	
	◎◎邸造成工事 ◎◎ ▲▲	元請	□□区 ■町	300 m <sup>2</sup>	第 30 規 000 号 平成 30 年 〇月 〇日	30 年 〇月	31 年 ■月	
	○町開発工事 (株) 〇〇企画	元請	〇〇区 ○町	900 m <sup>2</sup>	第 31 開 000 号 令和元年 〇月 〇日	令和元年 〇月	令和 2 年 ▲月	
				m <sup>2</sup>	第号 年 月 日	年 月	年 月	
			m <sup>2</sup>	第号 年 月 日	年 月	年 月		
その他必要な事項								

(注意)

申告書の記載事項を証する書類として、次に掲げるものを添付してください。

- (1) 法人の登記事項証明書
- (2) 建設業許可通知書の写し及び国交省建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの建設業者の詳細情報を印刷したもの
- (3) 事業経歴書（工事経歴書）

工事経歴書には、造成工事の面積等の規模を示す数字を入れてください。